

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年6月11日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# ネクスト・グロース・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：夢こよみ

第63期（決算日：2017年1月13日）

第64期（決算日：2017年2月13日）

第65期（決算日：2017年3月13日）

第66期（決算日：2017年4月13日）

第67期（決算日：2017年5月15日）

第68期（決算日：2017年6月13日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、去る6月13日に第68期の決算を行いましたので、法令に基づいて第63期～第68期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
39期(2015年1月13日)	13,188		100	4.4	95.6	—	1,500
40期(2015年2月13日)	12,538		100	△ 4.2	96.3	—	1,370
41期(2015年3月13日)	11,966		100	△ 3.8	95.5	—	1,250
42期(2015年4月13日)	11,851		100	△ 0.1	96.3	—	1,097
43期(2015年5月13日)	11,396		100	△ 3.0	91.6	—	1,038
44期(2015年6月15日)	11,467		100	1.5	94.2	—	1,278
45期(2015年7月13日)	11,355		100	△ 0.1	95.9	—	1,254
46期(2015年8月13日)	11,039		100	△ 1.9	96.8	—	1,166
47期(2015年9月14日)	9,810		100	△ 10.2	95.7	—	983
48期(2015年10月13日)	10,056		100	3.5	95.9	—	965
49期(2015年11月13日)	10,327		100	3.7	93.7	—	952
50期(2015年12月14日)	9,587		100	△ 6.2	94.7	—	849
51期(2016年1月13日)	9,052		100	△ 4.5	96.6	—	764
52期(2016年2月15日)	8,654		100	△ 3.3	97.1	—	680
53期(2016年3月14日)	9,095		100	6.3	95.4	—	670
54期(2016年4月13日)	8,882		100	△ 1.2	94.4	—	625
55期(2016年5月13日)	8,495		100	△ 3.2	94.8	—	589
56期(2016年6月13日)	8,146		100	△ 2.9	92.5	—	531
57期(2016年7月13日)	8,210		100	2.0	96.2	—	518
58期(2016年8月15日)	7,768		100	△ 4.2	95.9	—	474
59期(2016年9月13日)	7,552		100	△ 1.5	94.8	—	431
60期(2016年10月13日)	7,513		100	0.8	97.4	—	422
61期(2016年11月14日)	6,808		100	△ 8.1	94.9	—	362
62期(2016年12月13日)	6,987		100	4.1	94.6	—	343
63期(2017年1月13日)	6,367		70	△ 7.9	96.1	—	314
64期(2017年2月13日)	6,656		70	5.6	95.9	—	339
65期(2017年3月13日)	6,706		70	1.8	94.3	—	380
66期(2017年4月13日)	6,666		70	0.4	95.0	—	528
67期(2017年5月15日)	6,964		70	5.5	93.6	—	584
68期(2017年6月13日)	6,955		70	0.9	91.0	—	820

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第63期	(期 首) 2016年12月13日	円 6,987	% —		% 94.6	% —
	12月末	6,957	△0.4		94.1	—
	(期 末) 2017年 1月13日	6,437	△7.9		96.1	—
第64期	(期 首) 2017年 1月13日	6,367	—		96.1	—
	1月末	6,511	2.3		97.2	—
	(期 末) 2017年 2月13日	6,726	5.6		95.9	—
第65期	(期 首) 2017年 2月13日	6,656	—		95.9	—
	2月末	6,769	1.7		95.1	—
	(期 末) 2017年 3月13日	6,776	1.8		94.3	—
第66期	(期 首) 2017年 3月13日	6,706	—		94.3	—
	3月末	6,888	2.7		95.8	—
	(期 末) 2017年 4月13日	6,736	0.4		95.0	—
第67期	(期 首) 2017年 4月13日	6,666	—		95.0	—
	4月末	6,850	2.8		92.3	—
	(期 末) 2017年 5月15日	7,034	5.5		93.6	—
第68期	(期 首) 2017年 5月15日	6,964	—		93.6	—
	5月末	6,866	△1.4		94.8	—
	(期 末) 2017年 6月13日	7,025	0.9		91.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

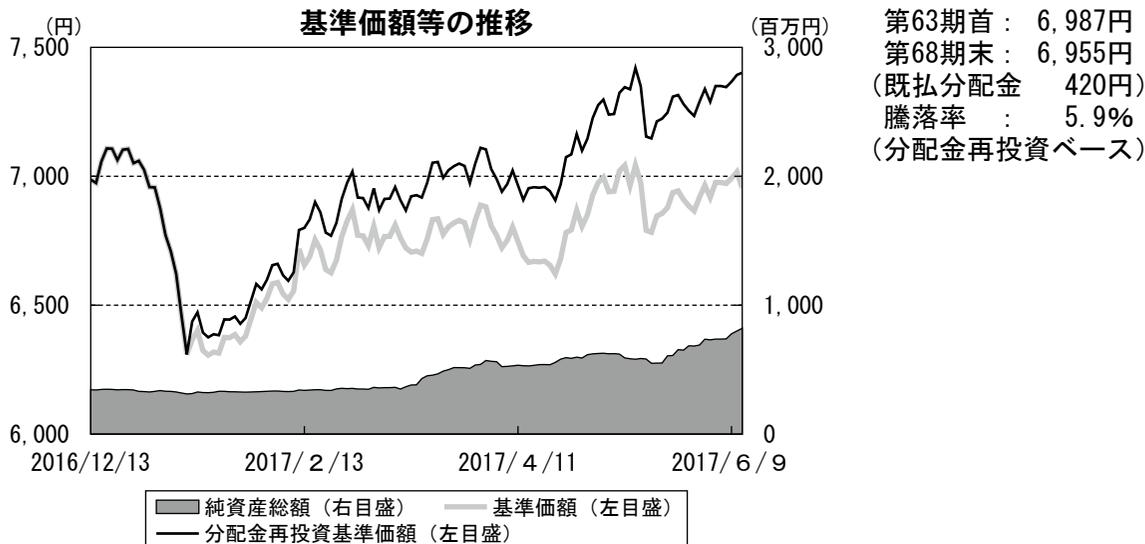
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第63期～第68期：2016/12/14～2017/6/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



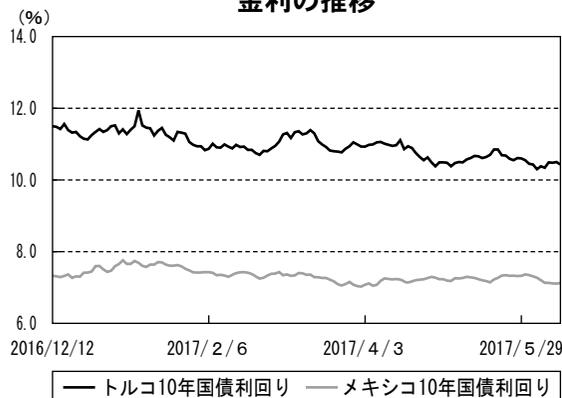
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	メキシコペソが対円で上昇したことやトルコの金利が低下したこと、債券の利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	トルコリラが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

金利の推移



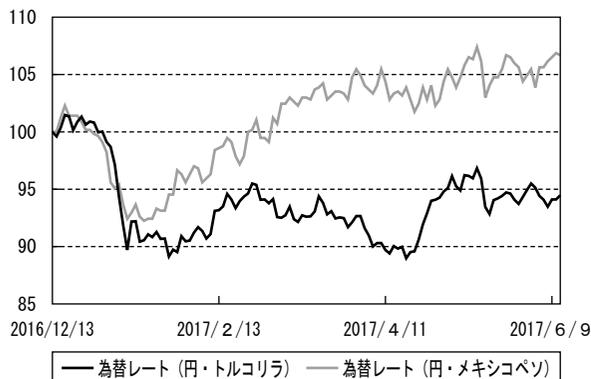
(注) 現地日付ベースで記載しております。

(第63期～第68期：2016/12/14～2017/6/13)

◎債券市況

・トルコの金利は低下しました。また、メキシコは、短期ゾーンの金利は上昇した一方、長期ゾーンの金利は低下しました。2017年1月半ばにかけては、米国の早期利上げ観測が高まったことなどから、トルコ、メキシコの金利は上昇した局面があったものの、2月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて米国の早期利上げが示唆されなかったことなどを背景に、トルコ、メキシコの金利は低下に転じました。その後、5月までは両国の金利はもみ合う展開となりましたが、5月以降、米国の追加利上げペースが穏やかになるとの観測などから、トルコにおいても追加利上げ観測が後退したことなどもあり、作成期を通じてみると、トルコの金利は低下して終わりました。一方、メキシコでは、メキシコ中央銀行が2016年12月、2017年2月、3月の利上げに引き続き、5月にかけても利上げを継続したことが短期ゾーンの金利の上昇要因となり、作成期を通じてみると、短期ゾーンの金利は上昇した一方、長期ゾーンの金利は低下して終わりました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落しましたが、メキシコペソは対円で上昇しました。
- ・トルコでは、2017年1月にかけて、イスタンブールにおいてテロが相次ぎ発生し、地政学リスクが高まったことなどを背景に、トルコリラは対円で下落しました。その後、4月に、大統領権限の強化をめざす憲法改正の是非を問う国民投票において賛成多数の結果となり、政治的な不透明感が後退したことなどから、上昇に転じましたが、作成期を通じてみると、トルコリラは対円で下落しました。
- ・メキシコでは、2017年1月にかけて、米国の保護主義的な通商政策がメキシコに悪影響を与える可能性が意識され、メキシコペソは対円で下落しました。その後は、メキシコ中央銀行が自国通貨安防衛のため利上げを継続し投資家の信認が回復したことや、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が後退したことなどから、メキシコペソは上昇基調で推移し、作成期を通じて見ると、対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債に投資しています。

### <ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.9%の上昇となりました。

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・当作成期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・トルコリラが対円で下落したことはマイナスに影響したものの、メキシコペソが対円で上昇したことやトルコの金利が低下したこと、債券の利子収益を享受したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年12月13日）

作成期末（2017年6月13日）

最終利回り	8.6%	➡	最終利回り	8.2%
直接利回り	8.2%		直接利回り	7.8%
デュレーション	4.3年		デュレーション	4.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	2016年12月14日～ 2017年1月13日	2017年1月14日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	1.087%	1.041%	1.033%	1.039%	0.995%	0.996%
当期の収益	39	45	36	36	48	32
当期の収益以外	30	25	33	34	22	37
翌期繰越分配対象額	4,920	4,898	4,868	4,842	4,824	4,796

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済が緩やかに回復するなか、新興国も、堅調な内需などを背景に概ね底堅い景気拡大が期待されます。このような環境認識のもと、トルコ、メキシコの景気も、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・米国では金融政策正常化に向けた動きが想定されるものの、日欧などによる緩和的な金融政策を背景に、主要先進国の金利は低位で推移しており、金利差を狙った資金流入が今後も見込めることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月14日～2017年6月13日)

項 目	第63期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.315)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.368)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.097	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 6 )	(0.095)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	55	0.807	
作成期中の平均基準価額は、6,806円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月14日～2017年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第63期～第68期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	千口 534,544	千円 624,668	千口 163,817	千円 190,516

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月14日～2017年6月13日）

利害関係人との取引状況

<ネクスト・グロス・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド>

区 分	第63期～第68期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 577	百万円 164	% 28.4	百万円 149	百万円 102	% 68.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年6月13日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第62期末	第68期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	千口 299,973	千口 670,700	千円 819,126

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年6月13日現在）

項 目	第68期末	
	評 価 額	比 率
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	千円 819,126	% 97.5
コール・ローン等、その他	20,924	2.5
投資信託財産総額	840,050	100.0

（注）ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（764,540千円）の投資信託財産総額（867,934千円）に対する比率は88.1%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=6.06円	1 トルコリラ=31.30円	
----------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末
	2017年1月13日現在	2017年2月13日現在	2017年3月13日現在	2017年4月13日現在	2017年5月15日現在	2017年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	318,303,258	343,231,296	395,978,611	536,724,008	634,591,284	840,050,553
コール・ローン等	1,142,860	1,171,086	1,402,318	3,690,547	4,623,721	15,685,105
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド(調価額)	313,670,474	338,509,033	380,233,405	527,572,349	582,817,423	819,126,955
未収入金	3,489,924	3,551,177	14,342,888	5,461,112	47,150,140	5,238,493
(B) 負債	3,874,948	3,976,359	14,997,456	7,865,341	50,097,584	19,188,905
未払収益分配金	3,456,911	3,567,637	3,977,022	5,553,264	5,875,527	8,261,621
未払解約金	—	—	10,625,031	1,688,283	43,464,497	10,155,313
未払信託報酬	416,751	407,465	394,185	621,865	755,213	769,561
未払利息	—	—	1	4	6	28
その他未払費用	1,286	1,257	1,217	1,925	2,341	2,382
(C) 純資産総額(A-B)	314,428,310	339,254,937	380,981,155	528,858,667	584,493,700	820,861,648
元本	493,844,525	509,662,553	568,146,002	793,323,497	839,361,090	1,180,231,709
次期繰越損益金	△179,416,215	△170,407,616	△187,164,847	△264,464,830	△254,867,390	△359,370,061
(D) 受益権総口数	493,844,525口	509,662,553口	568,146,002口	793,323,497口	839,361,090口	1,180,231,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,367円	6,656円	6,706円	6,666円	6,964円	6,955円

○損益の状況

項 目	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	2016年12月14日～ 2017年1月13日	2017年1月14日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 35	△ 83	△ 29	△ 66	△ 213	△ 770
受取利息	3	4	1	1	—	—
支払利息	△ 38	△ 87	△ 30	△ 67	△ 213	△ 770
(B) 有価証券売買損益	△ 26,615,074	18,703,580	6,614,403	1,052,720	31,057,087	10,052,733
売買益	176,338	18,832,324	7,001,351	1,392,753	33,420,552	10,979,526
売買損	△ 26,791,412	△ 128,744	△ 386,948	△ 340,033	△ 2,363,465	△ 926,793
(C) 信託報酬等	△ 418,037	△ 408,722	△ 395,402	△ 623,790	△ 757,554	△ 771,943
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 27,033,146	18,294,775	6,218,972	428,864	30,299,320	9,280,020
(E) 前期繰越損益金	△200,010,549	△215,924,137	△189,166,614	△171,757,765	△157,054,658	△102,158,390
(F) 追加信託差損益金	51,084,391	30,789,383	△ 240,183	△ 87,582,665	△122,236,525	△258,230,070
(配当等相当額)	( 244,389,474)	( 250,754,294)	( 278,248,471)	( 386,167,183)	( 406,434,795)	( 569,350,409)
(売買損益相当額)	(△193,305,083)	(△219,964,911)	(△278,488,654)	(△473,749,848)	(△528,671,320)	(△827,580,479)
(G) 計 (D + E + F)	△175,959,304	△166,839,979	△183,187,825	△258,911,566	△248,991,863	△351,108,440
(H) 収益分配金	△ 3,456,911	△ 3,567,637	△ 3,977,022	△ 5,553,264	△ 5,875,527	△ 8,261,621
次期繰越損益金 (G + H)	△179,416,215	△170,407,616	△187,164,847	△264,464,830	△254,867,390	△359,370,061
追加信託差損益金	49,602,858	29,515,227	△ 2,115,065	△ 90,279,965	△124,083,119	△262,596,927
(配当等相当額)	( 242,971,688)	( 249,600,155)	( 276,543,790)	( 384,134,099)	( 404,882,770)	( 566,076,859)
(売買損益相当額)	(△193,368,830)	(△220,084,928)	(△278,658,855)	(△474,414,064)	(△528,965,889)	(△828,673,786)
分配準備積立金	880	46,354	40,086	50,646	61,992	26,174
繰越損益金	△229,019,953	△199,969,197	△185,089,868	△174,235,511	△130,846,263	△ 96,799,308

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 491,947,849円  
 作成期中追加設定元本額 1,135,579,959円  
 作成期中一部解約元本額 447,296,099円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6955円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は359,370,061円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年12月14日～ 2017年1月13日	2017年1月14日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日	2017年4月14日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月13日
費用控除後の配当等収益額	1,970,523円	2,339,007円	2,098,366円	2,869,405円	4,045,259円	3,872,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	244,453,221円	250,874,311円	278,418,672円	386,831,399円	406,729,364円	570,443,716円
分配準備積立金額	5,735円	828円	43,860円	37,205円	45,666円	48,422円
当ファンドの分配対象収益額	246,429,479円	253,214,146円	280,560,898円	389,738,009円	410,820,289円	574,364,654円
1万口当たり収益分配対象額	4,990円	4,968円	4,938円	4,912円	4,894円	4,866円
1万口当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	3,456,911円	3,567,637円	3,977,022円	5,553,264円	5,875,527円	8,261,621円

## ○分配金のお知らせ

	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド

### 《第6期》決算日2017年6月13日

[計算期間：2016年6月14日～2017年6月13日]

「ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド」は、6月13日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。 各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。 市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
2期(2013年6月13日)	13,733	24.3	93.7	—	594
3期(2014年6月13日)	14,554	6.0	94.4	—	2,028
4期(2015年6月15日)	14,953	2.7	94.4	—	1,275
5期(2016年6月13日)	12,219	△18.3	92.7	—	530
6期(2017年6月13日)	12,213	△0.0	91.2	—	819

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2016年6月13日	円 12,219	% —	% 92.7	% —
6月末	12,146	△ 0.6	96.8	—
7月末	11,916	△ 2.5	95.8	—
8月末	11,980	△ 2.0	96.4	—
9月末	11,532	△ 5.6	96.1	—
10月末	11,895	△ 2.7	95.5	—
11月末	11,222	△ 8.2	95.3	—
12月末	11,388	△ 6.8	94.3	—
2017年1月末	10,781	△11.8	97.4	—
2月末	11,349	△ 7.1	95.3	—
3月末	11,691	△ 4.3	96.0	—
4月末	11,764	△ 3.7	92.5	—
5月末	11,921	△ 2.4	95.0	—
(期 末) 2017年6月13日	12,213	△ 0.0	91.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ概ね横ばいとなりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

### ◎債券市況

・トルコおよびメキシコの金利はいずれも上昇しました。期首から2016年11月上旬にかけて、トルコ、メキシコの金利は概ね横ばいで推移しました。その後、11月上旬に実施された米国大統領選挙の結果を受け、財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが早まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利が上昇するなか、トルコ、メキシコの金利も上昇する展開となりました。2017年1月以降は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しなどを背景に、トルコ、メキシコの金利は低下する局面もありましたが、期を通じてみると、トルコ、メキシコの金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落した一方、メキシコペソは対円で上昇しました。
- ・トルコでは、2016年7月にトルコ軍の一部によるクーデター未遂が発生し、政治リスクが意識されたことや、12月から2017年1月にかけてイスタンブールにおいてテロが相次ぎ発生し、地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、トルコリラは対円で下落しました。
- ・メキシコでは、期首から2017年2月まではメキシコペソは対円で概ね横ばいで推移していましたが、2月に開催されたFOMCにて米国の早期利上げが示唆されなかったことや、3月に米国が利上げを実施したものの、緩やかな利上げペースの見通しが示されるなか、メキシコ中央銀行が自国通貨安防衛のため利上げを継続し投資家の信認が回復したことなどを背景に、メキシコペソは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・トルコやメキシコの金利が上昇したことや、トルコリラが対円で下落したことがマイナスに影響したものの、メキシコペソが対円で上昇したことや、債券の利子収益を享受したことがプラスに寄与し、基準価額は概ね横ばいとなりました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済が緩やかに回復するなか、新興国も、堅調な内需などを背景に概ね底堅い景気拡大が期待されます。このような環境認識のもと、トルコ、メキシコの景気も、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・米国では金融政策正常化に向けた動きが想定されるものの、日欧などによる緩和的な金融政策を背景に、主要先進国の金利は低位で推移しており、金利差を狙った資金流入が今後も見込めることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 20	% 0.172	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(20)	(0.169)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.172	
期中の平均基準価額は、11,632円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 54,295	千メキシコペソ 32,775
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 9,243	千トルコリラ 4,346

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 585	百万円 164	% 28.0	百万円 301	百万円 249	% 82.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 58,850	千メキシコペソ 62,968	千円 381,591	% 46.6	% —	% 27.7	% 12.8	% 6.1
トルコ	千トルコリラ 12,140	千トルコリラ 11,669	千円 365,251	44.6	44.6	23.1	16.8	4.7
合 計	—	—	746,843	91.2	44.6	50.8	29.6	10.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
国債証券							
	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	7,500	8,772	53,162	2024/12/5	
	10 MEXICAN BONOS 361120	10.0	2,900	3,739	22,658	2036/11/20	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	9,300	9,077	55,011	2022/6/9	
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	3,350	3,363	20,383	2017/12/14	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	6,600	6,936	42,032	2031/5/29	
	7.75 MEXICAN BONO 421113	7.75	6,000	6,347	38,464	2042/11/13	
	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	8,000	8,200	49,694	2020/6/11	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	4,800	4,896	29,672	2018/12/13	
	8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	6,800	7,545	45,724	2029/5/31	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	3,600	4,090	24,786	2038/11/18	
小 計					381,591		
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券							
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	1,850	1,855	58,078	2020/1/15	
	10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	1,450	1,484	46,474	2026/2/11	
	10.7 TURKEY GOVT 210217	10.7	750	757	23,709	2021/2/17	
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	1,550	1,339	41,929	2023/3/8	
	8.3 TURKEY GOVT 180620	8.3	1,250	1,221	38,225	2018/6/20	
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	750	698	21,855	2022/9/14	
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	2,700	2,528	79,143	2023/9/27	
	9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	1,840	1,783	55,836	2022/1/12	
小 計					365,251		
合 計					746,843		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	746,843	86.0
コール・ローン等、その他	121,091	14.0
投資信託財産総額	867,934	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(764,540千円)の投資信託財産総額(867,934千円)に対する比率は88.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=6.06円	1トルコリラ=31.30円
---------------	---------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	914,167,402
コール・ローン等	97,034,601
公社債(評価額)	746,843,424
未収入金	46,239,000
未収利息	12,259,375
前払費用	11,791,002
(B) 負債	95,053,858
未払金	89,815,257
未払解約金	5,238,493
未払利息	108
(C) 純資産総額(A-B)	819,113,544
元本	670,700,856
次期繰越損益金	148,412,688
(D) 受益権総口数	670,700,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,213円

### <注記事項>

- ①期首元本額 434,126,268円  
 期中追加設定元本額 553,861,173円  
 期中一部解約元本額 317,286,585円  
 また、1口当たり純資産額は、期末12,213円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型) 670,700,856円

### [お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,780,325
受取利息	36,786,184
支払利息	△ 5,859
(B) 有価証券売買損益	△ 23,467,761
売買益	24,394,571
売買損	△ 47,862,332
(C) 保管費用等	△ 774,436
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,538,128
(E) 前期繰越損益金	96,332,908
(F) 追加信託差損益金	93,214,798
(G) 解約差損益金	△ 53,673,146
(H) 計(D+E+F+G)	148,412,688
次期繰越損益金(H)	148,412,688

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。